

※記載例を参照の上、ご記入ください。

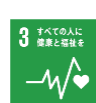
(様式第3号)

企業・団体名(株式会社みずほ銀行 長野支店)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、取締役会が承認した具体的取組みを「人権方針」として規定。支店内では推進委員を定め啓蒙体制を整備済					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・頭取の決定する「健全な職場環境の確保と維持に係る指針」に基づき、支店内責任者が啓蒙及び相談を受ける体制を整備済					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・三六協定の遵守、有給の積極取得の奨励に加え、生産性向上に資する支店内取組みを恒常的に行う風土を醸成済								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、取締役会が承認した具体的取組みを「人権方針」として規定。支店内では推進委員を定め啓蒙体制を整備済				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・交通安全や防犯の責任者を指名し、地元警察との連携等も活用し安全確保の体制を整備済。衛生面も同様に定期的打合せによる環境維持の体制整備済			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・定期的な所属長との面談により風通しの良さを確保。加えて、定期的な匿名でのアンケートも実施しており、様々な見地から体制を整備済			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・社内制度の活用により、現時点で4名の女性役職者が存在し、既に支店在籍者の3割以上の登用に向け取組み中					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・新入社員研修等業務上の研修に加えて、外部資格取得等自己啓発を促す仕組み（オンライン研修や奨励金）を整備済				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金等の原則に基づいた給与等各種規程類に基づき、公正な人事運用を行う体制を整備済					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・三六協定の遵守、有給の積極取得の奨励に加え、生産性向上に資する支店内取組みを恒常的に行う風土を醸成済			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・環境問題が重要な課題のひとつとの認識の下、取締役会が承認した具体的取組みを「環境方針」と規定、支店内において方針に基づき体制を整備済											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			<みずほ>CO2排出量 ・2022年度実績106,344トン(暫定値) (2019年度実績比▲40.8%削減)							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			【予定】<みずほ> ・省電力・節電等により、2030年度に2009年度比▲19.0%削減、117(CO2/千㎡)目標に準じ取り組み							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		・取り扱っていない(取り扱い予定もない)			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力		主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・＜みずほ＞は、「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加しており、支店としても環境ファイナンスや、紙の削減を中心に、循環型社会に向け取り組み済						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・グリーン購入率(紙)85%以上を維持 ・通帳不発行による紙削減、制服のリユース・リサイクルに取り組み済												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・＜みずほ＞では、節水装置の導入などにより、水使用量の削減に取り組み済で、支店内においても整備済						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・環境配慮型融資商品「みずほESGローン」や環境配慮型社債商品「みずほESG私募債」の推進により。企業の環境マネジメント規格取得を促す			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・統合報告書により情報開示を行う												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・環境問題が重要な課題のひとつとの認識の下、取締役会が承認した具体的取組みを「環境方針」と規定、支店内において方針に基づき体制を整備済							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・環境問題が重要な課題のひとつとの認識の下、取締役会が承認した具体的取組みを「環境方針」と規定、支店内において方針に基づき体制を整備済												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・取締役会が承認した「企業行動規範」に基づき、支店内責任者が啓蒙活動を行う体制を整備済																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・取締役会が承認した「企業行動規範」に基づき、支店内責任者が啓蒙活動を行う体制を整備済																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・就業規則の一部として職務発明規程を設け、知的財産権の保護も含めた取組を行う体制を整備済								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報取扱事業者として、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、関係法令等々の遵守も含めた体制を整備済																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・取り扱っていない(取り扱い予定もない)																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・事業活動とサプライチェーンにおける、人権侵害防止や生態系への悪影響の防止などについて認識を共有している					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・社内においてシステムセキュリティや金融犯罪防止等を確保する仕組みを規定。支店内責任者が啓蒙等を行う体制を整備済			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・お客さまアンケート結果を反映したサービス向上を行う仕組みを社内で構築済。支店内では当該仕組みを活用して運営する体制を整備済									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・環境配慮型関連商品(ESG等)の積極的な推進を行っている						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・地域創生や観光再生につながる事業や事案に対する、オーダーメイド型の商品・サービスを提供する	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・くみずほ>としてSDGs達成に向けた取組み状況を公表しており、支店内においても適切に対応中				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・災害被災者への支援、子ども参観日の開催、みずほ社会貢献ファンドの推進、宝くじの販売を通じ、社会貢献活動に積極的に取り組んでいく				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・取引先の地元産農産物、製品を積極的に店内で紹介、消費し地域への貢献に努めている								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念及び経営目標を盛り込んだ部店経営計画を立案し、従業員と共有済								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・社内体制の一環として、支店内にコンプライアンス管理者が指名されており、日常業務の点検に加え、定期的な研修等を実施する体制を整備済																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・支店長を営業責任者と定め、関連する法令を遵守しながら営業活動を行う体制を整備済																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・支店長を営業責任者と定め、関連する法令を遵守しながら営業活動を行う体制を整備済																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・役席よりリスクマネジメントの徹底に加え、現場での情報共有を行い、体制整備につなげている																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・お客さま保護等管理、金融犯罪防止への取り組みを推進し、社会の期待に沿った活動を支える基盤の強化、地域・社会のニーズを踏まえた社会貢献活動を推進																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・BCP訓練を定期的 to実施し、事故や災害発生時の対応を確認									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・通常の営業活動の他、各種セミナー開催を通じて、事業承継に関する、グルーブー体的で高度なソリューションを提供していく。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定